

<共同プレスリリース>

MUFG が邦銀初の 2050 年カーボンニュートラル宣言を発表 しかしパリ協定と整合的な具体策は示さず 株主提案は継続へ

特定非営利活動法人 気候ネットワーク
マーケット・フォース
レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)
国際環境 NGO 350.org Japan

2021年5月18日

環境 NGO4 団体は本日、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（以下、MUFG）が 17 日に「MUFG カーボンニュートラル宣言」¹を公表し、2050 年までに投融资ポートフォリオの温室効果ガス排出量をネットゼロにすることなどを発表したことを受け、以下の声明を発表しました。

今般の MUFG の発表は先月のポリシー改定に続き、3 月に気候ネットワークおよび他環境 NGO3 団体に所属する個人株主 3 名（以下、共同提案者）が、MUFG に対してパリ協定の目標に沿った投融资を行うための計画を決定・開示することを求めた株主提案を提出した後に発表されました。環境 NGO4 団体は、MUFG によるパリ協定の目標に向けた方針強化を一定の前進と受け止め、歓迎します。

しかし、本方針では株主提案が要求する具体的な指標や短・中期目標が示されず、なおパリ協定との整合性が取れていると判断することはできません。共同提案者は MUFG への株主提案を継続することとし、引き続き MUFG へのさらなる行動強化を求めていく予定です。

以下は、各目標およびセクター別方針における主な課題点です。

短・中期の目標の設定は先送りに

MUFG は邦銀として初めて、2050 年にファイナンスによる排出量をネットゼロにするカーボンニュートラル目標を公表し、同目標を掲げる国際的イニシアティブの Net-Zero Banking Alliance (NZBA)²への加盟を発表しました。2050 年ネットゼロは気温上昇を 1.5 度に抑えるために必要な長期目標であり、日本政府が掲げた目標でもあります。気候危機を加速する化石燃料へ資金提供を行うアジアのトップ銀行³である MUFG がネットゼロにコミットしたことは歓迎されます。しかし、短・中期の目標を設定することなしに、「2030 年の中間目標は 2022 年度に設定・公表する」と表明することに留まっています。気候変動の緊急性、並びに、1.5 度目標達成のためには 2030 年までの排出量半減が必要という科学的コンセンサスを鑑みれば、MUFG が短・中期の目標を今回掲げなかったことにより、パリ協定の整合性を確認することができないままであることは懸念されます。また、目標の達成のためには、全ての投融资ポートフォリオの GHG 排出量 (Scope3) の計測・公表が必要ですが、MUFG はこの点をより明確にするべきです。

¹ https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210517-003_ja.pdf

² <https://www.unepfi.org/net-zero-banking/>

³ <https://www.ran.org/bankingonclimatechaos2021/>

石炭火力発電からのフェーズアウト目標

MUFGは昨年度、2040年度に石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス残高をゼロにする削減目標を掲げましたが、今後、「事業に占める石炭火力発電の比率が高いお客さま向けコーポレート与信の残高目標を開示する方針」を明らかにしました。プロジェクトファイナンスのみならず、コーポレートファイナンスに踏み込む削減目標の開示方針を明らかにしたことは前進ですが、1.5度目標達成のために、2030年にOECD諸国で、2040年に世界全体で石炭火力発電所の全廃が必要とされる中で、MUFGが石炭火力発電の全廃にコミットしなかったことは科学に反するだけでなく、COP26議長国によって表明された要請⁴とも反します。

石油・ガスセクター、森林関連セクターは進展なし

先月のポリシーフレームワークの改定時と同様に、本発表でも炭素集約的な石油・ガスセクターの拡大および森林・泥炭地破壊を止める包括的なコミットメントが示されませんでした。[パリ協定の目標に整合する](#)には、これらのセクターの新規開発・拡張および自然生態系の劣化を加速する余地はありません。MUFGが、化石燃料への資金提供者として世界第6位の銀行であり、森林破壊を伴う製品への世界最大の資金提供者に数えられることに鑑みれば、最近のコミットメントをもってしても、投融資ポートフォリオからの過大な炭素集約度を管理することができているとは言えません。

<株主からのコメント>

気候ネットワークの国際ディレクターの平田仁子は、「2050年ネットゼロのゴールを明確にし国際的な連盟に参加したことは、大きな一歩です。しかし、そこに向けて、投融資を通じた石炭火力からの排出削減やコーポレートファイナンスの脱炭素化を短中期にいかに着実に実現するのかの具体的な指標と目標は定まっています。パリ協定の整合性を図るためにはさらなる方針強化とその加速が必要です」と述べました。

国際環境 NGO 350.org Japan 代表である横山隆美は、「MUFGが2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス(GHG)排出量のネットゼロを宣言したことは邦銀初の試みであり、一定の前進です。しかし、1.5度目標との整合性に必要な短・中期目標を設定しなかったことは大きな懸念です。気候危機の解決に寄与するためには、新規の化石燃料への投融資を直ちに止め、石炭火力を筆頭に科学の要請に沿った化石燃料の包括的なフェーズアウト戦略を早急に構築すべきです」と指摘しました。

レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN) 日本代表である川上豊幸は、「MUFGの『ネットゼロ宣言』は、自社が多量の二酸化炭素の排出源であると認識しているという点で重要です。しかしネットゼロの約束は、化石燃料の拡大と森林破壊への資金提供をすぐに停止しなければ意味がなく、問題の多いカーボンオフセットへの依存も容認できません。また、MUFGの方針は炭素集約型産業への重要な資金提供銀行となっているインドネシアの子会社には適用されていない点も大きな懸念です」と強調しました。

マーケット・フォース (Market Forces) エネルギーキャンペーン担当である福澤恵は、「MUFGは『カーボンニュートラル宣言』によって気候変動へ真剣に取り組んでいることを投資家向けにアピールしたつもりかも知れませんが、十分なアピールになっていません。改定されたポリシーを持ってしても化石燃料や石炭火力発電事業者へ投融資を継続できます。MUFGは深刻さと緊急性を増す気候危機問題の表面を取り繕っているに過ぎず、解決にはほとんど貢献しません」と述べました。

本件に関するお問い合わせ

気候ネットワーク 平田仁子 [khirata\[@\]kikonet.org](mailto:khirata[@]kikonet.org)

マーケット・フォース 福澤恵 [meg.fukuzawa\[@\]marketforces.org.au](mailto:meg.fukuzawa[@]marketforces.org.au)

レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN) 関本幸 [yuki.sekimoto\[@\]ran.org](mailto:yuki.sekimoto[@]ran.org)

国際環境 NGO 350.org Japan 渡辺瑛莉 [japan\[@\]350.org](mailto:japan[@]350.org)

⁴ <https://www.regulationasia.com/cop-presidency-calls-for-ambitious-climate-commitments/>